

2024年3月1日

各 位

県内企業の2024年度賃金改定動向に関する調査

～8割超の企業が賃上げを予定し、賃上げ率は平均3.05%の見通し～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2024年4月1日発行の「IRC Monthly」2024年4月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

2024年春闘では、賃上げ機運を持続させるため要求水準を「5%以上」として取り組み方針を強めている。一方で、実質賃金は21カ月連続のマイナスとなっており、日本がデフレ経済から本格的な脱却を目指すためには、2024年の賃上げ動向がこれまで以上に注目される。そこで、愛媛県内企業へのアンケート調査を実施した。

1. 8割超の企業が正社員の賃上げ予定、うち6割近くは「ベースアップ」（定期昇給とセット含む）

全体の84.8%の企業が平均月給の増額（以下、賃上げ）を予定している。そのうち6割近くは、増額方法として「ベースアップ」（「定期昇給+ベースアップ」を含む）を予定している。

2. 賃上げ率の加重平均値は3.05%

賃上げ率は、「2%台」と「3%台」がそれぞれ2割を超え、合わせて5割近くを占める。また、2024年度見通しを回答企業数で加重平均した賃上げ率は、3.05%となった。

3. ベースアップの要因は、約7割が「物価高への対応のため」と「採用難や離職防止」

「ベースアップ」を実施する要因として、「物価高への対応のため」と「採用難や離職防止」が業績改善に関する要因を大きく上回っており防衛的な側面が強いベースアップといえる。

4. 賃上げを実施しない要因は、約3割が「現在の月給が適正」

今年度の見通しを「据え置き」と回答した要因では、「現在の月給が適正な水準」が36.2%と最も高く、次いで「企業業績の悪化」（34.0%）が続く。

5. ベースアップを「来年度も継続する予定」は約3割へ上昇

来年度以降のベースアップ見通しについて、「来年度も継続する予定」と回答した割合が31.0%と前年度の14.0%から大きく上昇し、また現時点で「未定」とする企業も前年度比で減少している。持続的な賃上げに向けて、県内企業の意識は変わりつつある。

以上

はじめに

日本の物価上昇が本格化して、約2年が経過した。生活を直撃する物価高騰に対して、2023年春闘は政府主導の下、約30年ぶりの賃上げ水準となった。そして今年、日本がデフレ経済からの脱却を目指すうえで、昨年以上に賃上げ機運の持続と賃上げ水準の両面でその動向が注目されている。

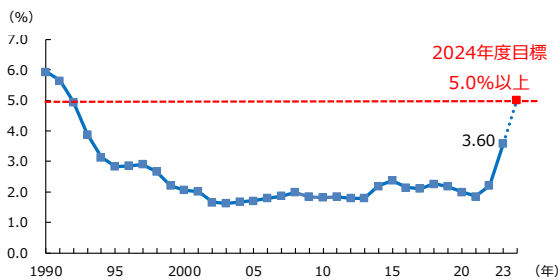
そこで、愛媛に事業所を置く企業の賃金改定動向を把握するため、賃金改定見通しに関するアンケートを実施した。

1. 賃上げ状況

(1) 2024年春闘は「5%以上」の要求水準

2024年春闘では、前年の賃上げ機運を継続させるため要求水準を「5%以上」とし、前年の「5%程度」から表現を強めた取り組み方針としている。経済諸団体トップもこうした方針に一定の理解を示しており、前年以上の賃上げムードの醸成に努めている。

【図表-1】民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

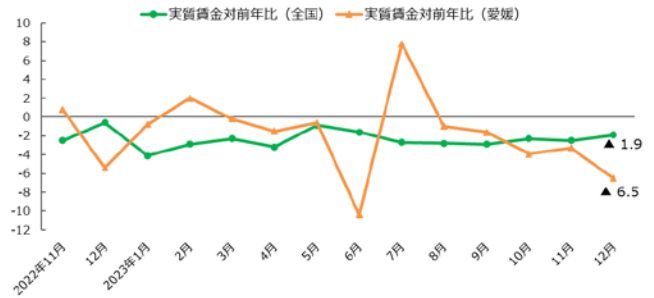


資料：厚生労働省「令和5年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」

(2) 全国と愛媛の実質賃金の推移

2024年2月に発表された2023年12月の「毎月勤労統計調査」によると、全国の実質賃金（速報値）は対前年比で▲1.9%となり、21カ月連続のマイナスとなった（図表-2）。愛媛においても、2023年を通じてほぼマイナス圏で推移しており、直近では全国水準を下回る月もある。全国的な機運として物価と賃金の好循環を維持・拡大させるためには、地方での賃金改定動向が大きなポイントになる。

【図表-2】全国と愛媛の実質賃金の対前年比増減率の推移



2. 賃金改定動向に関するアンケート結果

県内企業の賃金改定動向を把握するため、以下のアンケートを実施した。なお、アンケートはすべて正規雇用社員の賃金を対象に回答を得た。また、本調査では、平均月給の増額改定を「賃上げ」とする。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く事業法人 2,461社
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送により回答
調査時期	2024年2月1日～15日
回答企業数	回答企業 244社

(1) 平均月給の改定動向

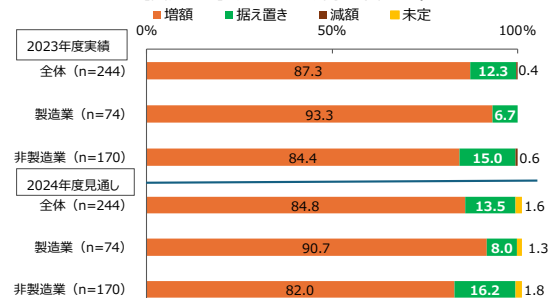
A. 改定実施の有無

▶全体の8割超が賃上げ実施予定。業種別では製造業の90.7%、非製造業の82.0%が賃上げ予定。

【全体・部門別】

2024年度に平均月給増額による賃上げを予定している企業の割合は、全体で84.8%となり前年度実績(87.3%)とほぼ同程度となった(図表-3)。部門別でも前年度と同様、製造業の約9割、非製造業の約8割が賃上げ見通しとなった。なお、減額を見込む企業はなかった。

【図表-3】賃金改定動向 (部門別)



具体的な業種別に賃上げ実施割合をみると、製造業では、「食料品」（対前年度比 10.0 ポイント減）と「機械・金属」（同 4.8 ポイント減）が前年度を下回った。また非製造業では、「運輸」（同 5.6 ポイント増）が前年度を上回る一方で、「その他サービス」（同 4.9 ポイント減）が前年度を下回った（図表—4）。

【図表—4】主要業種（*）における増額見通し企業が占める割合の増減（単位：ポイント）

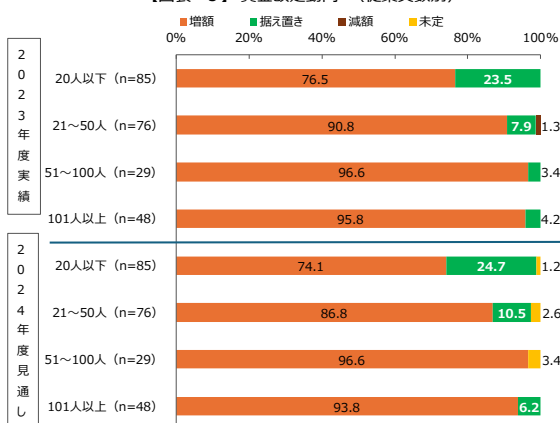
増減	製造業	非製造業
増加		運輸 5.6
減少	食料品 ▲ 10.0 機械・金属 ▲ 4.8	サービスその他 ▲ 4.9 (旅館ホテル・教育関連・修理メンテナンス・不動産・金融リースなど)

(*) 回答企業数が10社未満の業種は除く。
(注) 業種別の詳細は8ページ【参考】を参照

【従業員数別】

従業員数別では、2023 年度実績と同様に企業規模が大きいほど賃上げ予定の割合が高くなる傾向があり、「20 人以下」を除いて約 9 割となった（図表—5）。「20 人以下」の小規模事業者では、約 7 割が賃上げ予定の一方で約 4 分の 1 は「据え置き」としている。ある小規模非製造業者からは、「零細企業の利益を圧迫するだけで、簡単に賃上げを言い過ぎていると思う。もう少し状況を把握して欲しい」との切実な声が聞かれた。

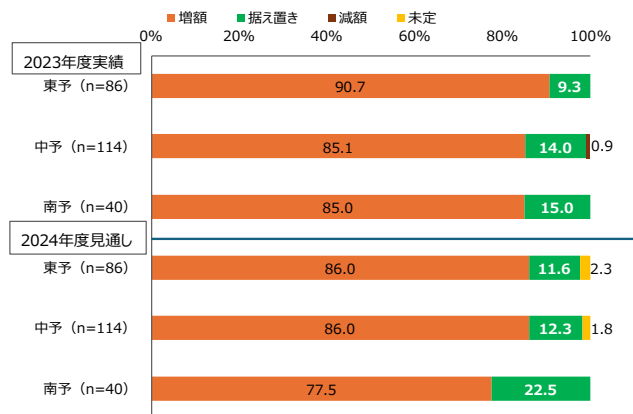
【図表—5】賃金改定動向（従業員数別）



【地域別】

東予と中予の賃上げ予定は、前年度実績と同様に 8 割を超えている。南予も前年度実績並みの 77.5%となった一方で、「据え置き」が約 2 割と比較的高くなっている（図表—6）。

【図表—6】賃金改定動向（地域別）



B. 賃上げ予定企業の賃上げ率

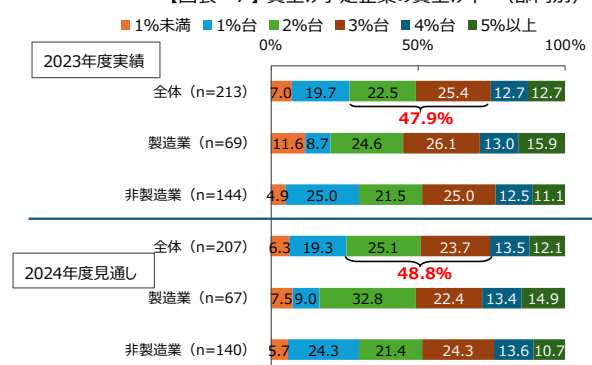
- 「2%台」「3%台」がそれぞれ約 2 割で最も高く、合わせて全体の 5 割近くを占める。
- 回答企業数で加重平均した賃上げ率は、3.05% となり、前年度実績から変化はなかった。

【全体・部門別】

具体的な賃上げ率について、全体では前年度実績と同様に「2%台」と「3%台」がそれぞれ 2 割を超え、合わせて 5 割近くを占める。（図表—7）。部門別でみると、製造業では前年度に「1%未満」と「3%台」とした企業が、「2%台」へ移行した様子がうかがえる。非製造業は、各賃上げ率とも前年度と同程度であった。

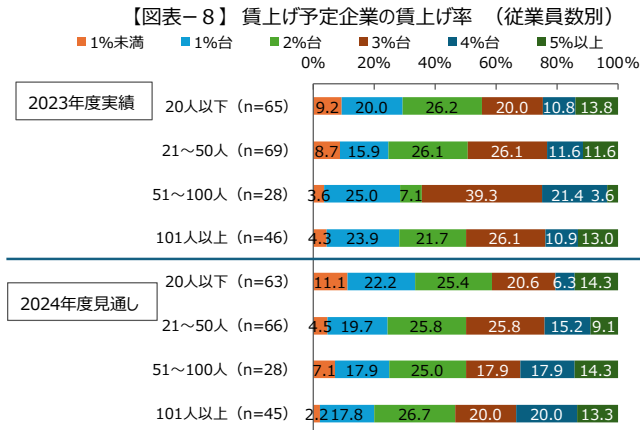
また、2024 年度見通しを回答企業数で加重平均した賃上げ率は 3.05% となった。今春闘で目標とする「5%以上」には遠く、また松山市の 2023 年消費者物価指数（除く生鮮食品）の対前年同月比平均 3.0% のプラス（同全国 3.1% のプラス）と同程度だが、県内個人消費を下支えするうえでは妥当な水準といえる。

【図表—7】賃上げ予定企業の賃上げ率（部門別）



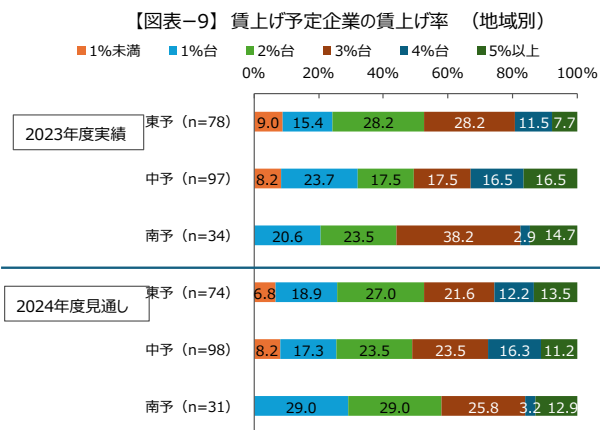
【従業員数別】

「20人以下」では「1%未満」が約1割と比較的高く、前年度に比べて「1%未満」から「1%台」までの割合が増加した。一方、「51～100人」と「101人以上」では、「4%台」を超える高めの賃上げ率の割合が増加した（図表—8）。



【地域別】

東予は「3%台」が減少した一方で、前年度は1割未満であった「5%以上」が13.5%まで増加した。中予は「2%台」と「3%台」の合計が前年度の35%から5割近くまで増加した一方で、「1%台」と「5%以上」が減少した。南予は「3%台」以上が減少し「1%台」「2%台」が増加しており、低下傾向がみられる（図表—9）。

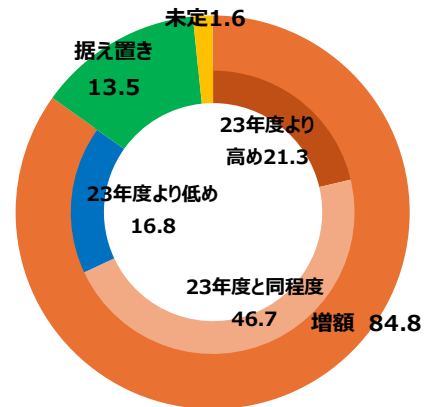


C. 2024年度の賃上げスタンス

今回のアンケート結果からは、前年度に据え置いた企業にも賃上げの動きがみられ、全体的に賃上げのすそ野は広がっているようだが、前年度実績からの変化をみると、高めを見込む企業は約2

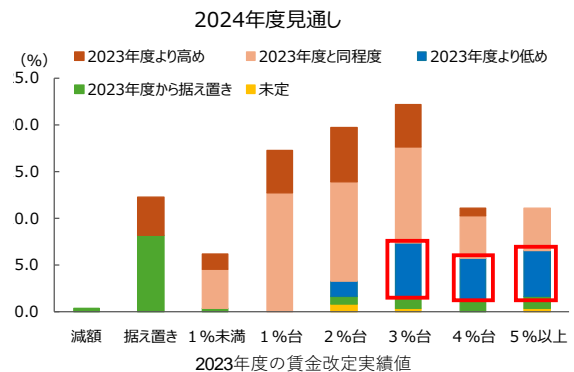
割にとどまる（図表—10）。

【図表—10】2024年の賃上げ見通しとスタンス（%）



また、今年度の賃上げスタンスを賃上げ率別にみると、2023年度が比較的高かった企業では、2024年度は同程度または低めの賃上げ率を見込む企業が多い。先行して高めの賃上げを実施した企業において、前年度に平均水準を上回って上げていた部分を今年度で調整しようとしている可能性がある（図表—11）。

【図表—11】2023年度の賃金改定実績値からみた



D. 賃上げの具体的な内容（複数回答）

- 賃上げを予定する企業の6割近くが「ベースアップ」（「定期昇給＋ベースアップ」を含む）を予定。部門別でも製造業、非製造業ともに6割近くが「ベースアップ」（同）を予定。
- 小規模企業の約半数は「定期昇給のみ」。

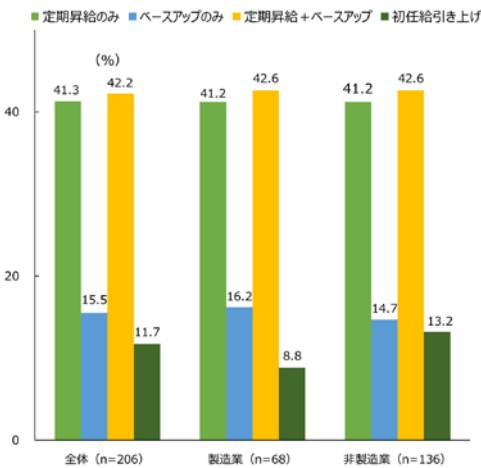
【全体・部門別】

賃上げ予定企業の具体的な増額方法について、全体では最も積極的な賃上げである「定期昇給＋ベースアップ」（42.1%）が前年度と同様に最も高かった。「ベースアップのみ」（15.5%）は前年度より増加し、定期昇給とセットで実施予定と合計

すると、6割近くの企業がベースアップを予定している（図表—12）。

部門別でも、製造業、非製造業ともに「定期昇給+ベースアップ」が約4割と最も高く、「ベースアップのみ」と合計すると、6割近くの企業がベースアップを予定している。特に非製造業では、前年度は「定期昇給のみ」が最も高かったが、今年度は積極的な賃上げ姿勢がうかがえる。

【図表—12】増額方法（2024年度の見通しで「増額」）と回答（部門別）

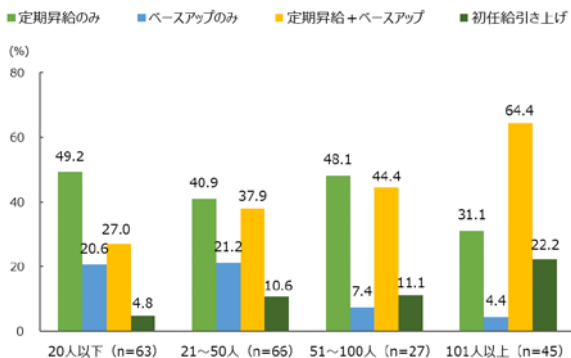


【従業員数別】

従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「定期昇給+ベースアップ」の割合が高く、「101人以上」では6割を超える。一方、「20人以下」では「定期昇給のみ」が約半数となっている（図表—13）。

また、全体では約1割であった「初任給の引き上げ」について、「101人以上」では2割を超える回答となっており、大手企業との人材獲得競争の激しさがうかがえる。

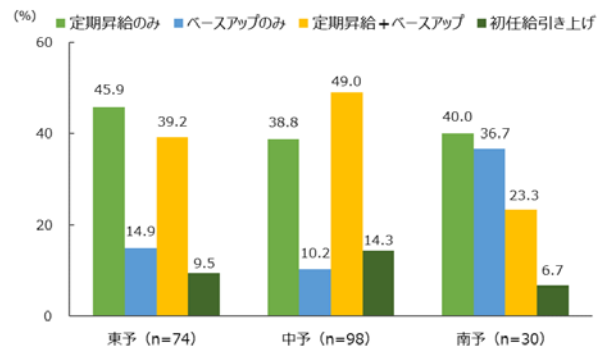
【図表—13】増額方法（2024年度の見通しで「増額」）と回答（従業員数別）



【地域別】

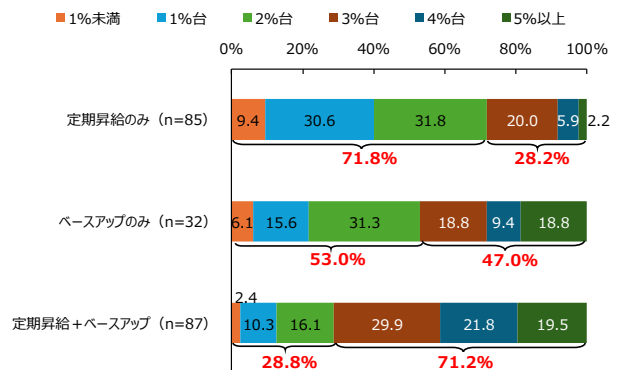
東中南予いずれも、「定期昇給+ベースアップ」と「ベースアップのみ」を合わせて約6割を占め、地域差はみられなかった。そのなかで南予は、「ベースアップのみ」が36.7%と他地域を大きく上回って高い。賃上げ率で東中予に比べて「1%台」と「2%台」が多かった南予だが、「20人以下」の小規模事業者が多い地域特性から賃金の安定支給を重視した結果と考えられる（図表—14）。

【図表—14】増額方法（2024年度の見通しで「増額」）と回答（地域別）



なお、増額方法別の賃上げ率をみると、賃上げの積極姿勢が強まるにつれて「3%台」以上の割合が高く、「定期昇給+ベースアップ」では7割を超えている（図表—15）。

【図表—15】増額方法別の改定率



E. ベースアップを実施する要因（複数回答）

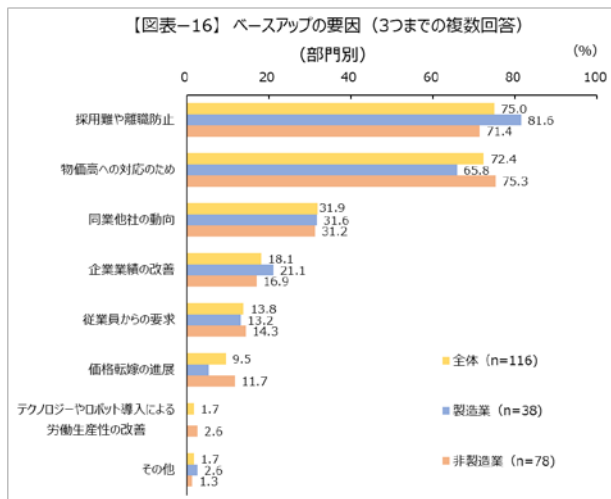
➤全体の7割超が「物価高への対応のため」と「採用難や離職防止」のために実施。企業業績や収益性の改善よりも、防衛的側面が強い。

【全体・部門別】

全体では「採用難や離職防止」が75.0%、「物価高への対応のため」が72.4%となり他の要因を

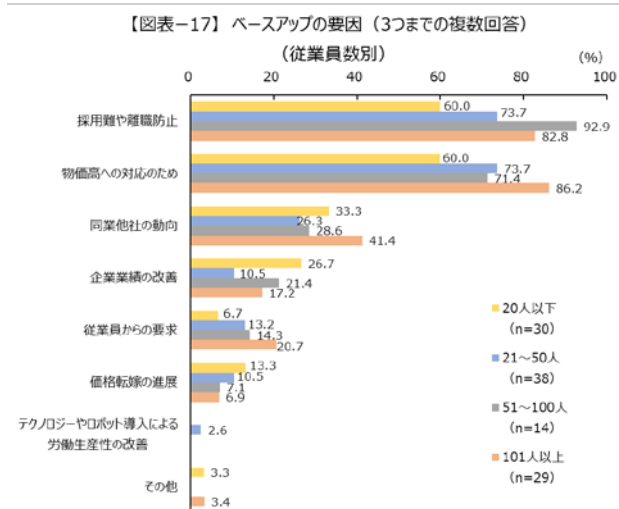
大きく上回る。「企業業績の改善」(18.1%)や「価格転嫁の進展」(9.5%)、「労働生産性の改善」(1.7%)より高いことから防衛的側面が強いベースアップと考えられる(図表-16)。

部門別では、特に製造業の8割超が「採用難や離職防止」と回答している。また、一部企業からは、「モチベーションのアップ」や「社長の想い」との声も聞かれた。



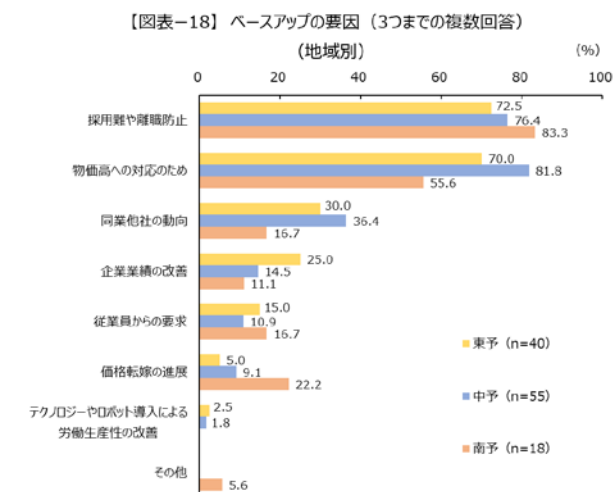
【従業員数別】

従業員数別でみると、企業規模が大きくなるほど「採用難や離職防止」の割合が高く、特に「51~100人」では9割を超えており人材獲得環境の厳しさがうかがえる(図表-17)。また、「20人以下」で「価格転嫁の進展」(13.3%)と「企業業績の改善」(26.7%)が比較的高く、価格改定の動きが小規模企業にも波及してきた様子がうかがえる。



【地域別】

地域別にみても、「物価高への対応のため」と「採用難や離職防止」が上位2要因であることに変わりはない(図表-18)。ただし、中予では「物価高への対応のため」(81.8%)、南予では「採用難や離職防止」(83.3%)がそれぞれ8割を超えており、消費地と過疎地という地域特性を反映した結果といえる。



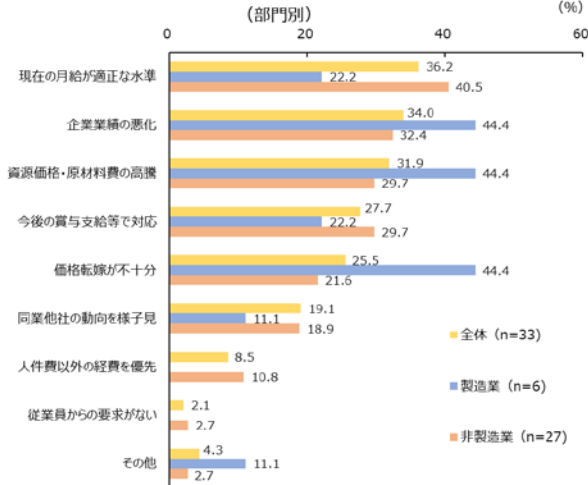
F. 賃上げをしない要因(複数回答)

- 全体の約3割が現在の月給を適正とする。
- 部門別では、製造業において自社の業績を重視した結果がうかがえる。

今年度の見通しを「据え置き」と回答した要因について、全体では「現在の月給が適正な水準」が36.2%と最も高く、次いで「企業業績の悪化」(34.0%)が続く(図表-19)。

部門別でみると、非製造業は全体と同様の傾向がみられた。製造業では、回答企業数は限られるが、企業業績に影響する「資源価格・原材料費の高騰」と「価格転嫁が不十分」がそれぞれ4割を超える一方で、「同業他社の動向を様子見」は比較的低く、自社の業績を重視した姿勢がうかがえる。

【図表-19】「据え置き」の要因（3つまでの複数回答）



(2) 今後のベースアップの見通しについて

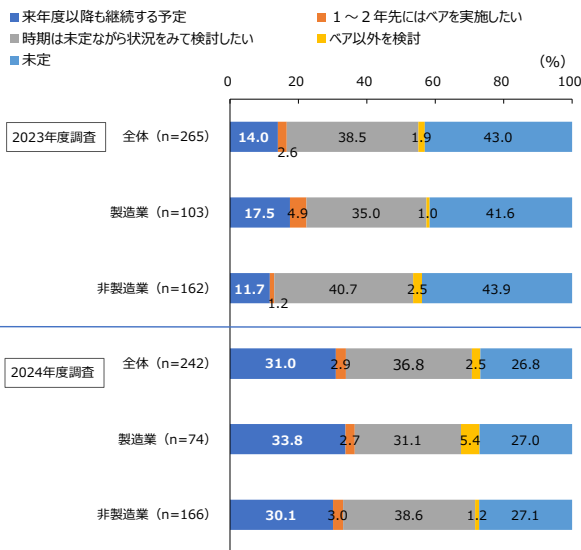
A. 来年度以降のベースアップ実施見通し

➤全体、業種別ともに「来年度も継続する予定」が約3割と前年度比で大きく上昇。

全体では、「来年度も継続する予定」と回答した割合が、前年度の14.0%から31.0%へと大きく上昇した（図表-20）。現時点で「未定」とする企業も前年度比で減少しており、持続的な賃上げに向けて企業の意識は変わりつつある。

部門別でも、製造業、非製造業ともに前年度は1割程度であった「来年度も継続する予定」が3割を超えており、部門を問わず賃上げ意欲の高まりがうかがえる。

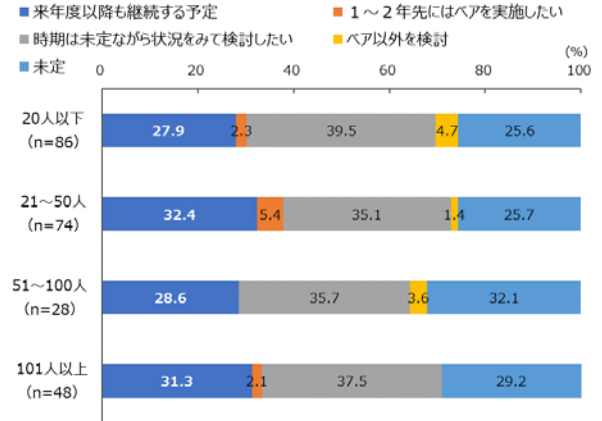
【図表-20】ベースアップ実施見通し（部門別）



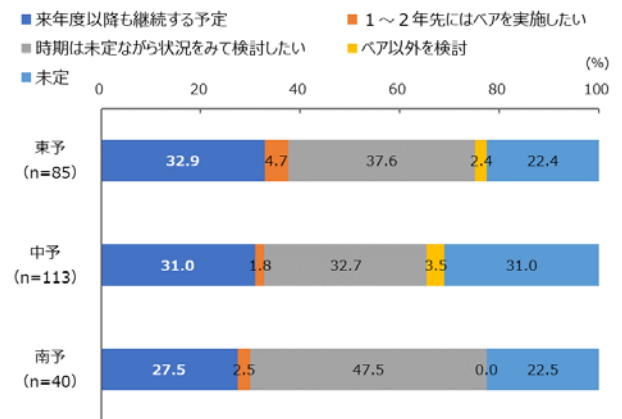
【従業員数別 / 地域別】

前年度との比較はできないが、今年度の結果によると全体の傾向と同様に、約3割の企業が「来年度も継続する予定」と回答しており、企業規模や地域に差はみられなかった（図表-21、22）。

【図表-21】ベースアップ実施見通し（従業員数別）



【図表-22】ベースアップ実施見通し（地域別）



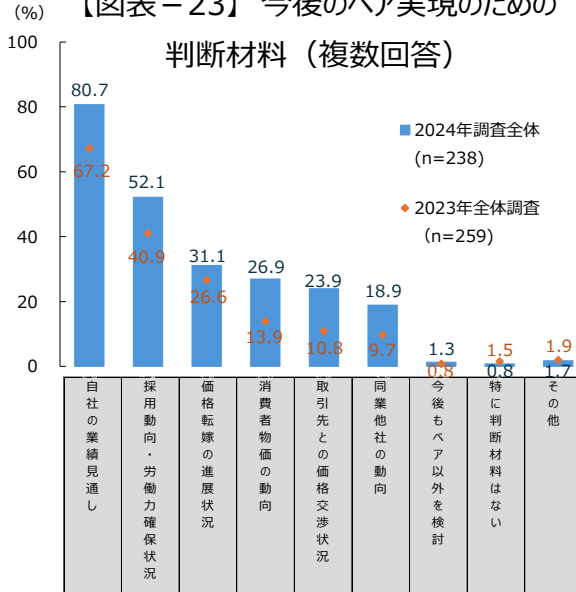
B. 今後のベア実施のための判断材料（複数回答）

➤全体の約8割が「自社の業績見通し」で判断。前年度より大きく増加しており、これまで以上に、企業業績に左右される見通し。

全体では、「自社の業績見通し」が80.7%と最も高く、次いで「採用動向・労働力確保状況」が52.1%で続く（図表-23）。特に「自社の業績見通し」の割合は大きく増加しており、今後の賃上げ環境は、これまで以上に企業業績に左右される状況といえる。回答企業からは、「賃上げは最終的に会社の収支状況で決まるべきものである」や「安く良いモノではなく、賃上げの財源確保に必要な収益から価格を逆算したい」など、収益性あつての賃上げという考え方が見受けられた。

【図表－23】 今後のベア実現のための

まとめ



2024年調査	業種	判断材料（複数回答）								
		全体 (n=238)	採用動向・労働力確保状況	価格転嫁の進展状況	消費者物価の動向	取引先との価格交渉状況	同業他社の動向	今後ベア以外を検討	特に判断材料はない	その他
		製造業 (n=73)	79.5	47.9	35.6	30.1	21.9	21.9	1.4	1.4
非製造業 (n=163)	81.6	54.6	28.8	25.8	23.9	17.2	1.2	0.6	1.8	

前年度に続く今回の調査では、県内企業の約8割が賃上げを予定し、そのうち6割近くがベースアップ予定との結果を得た。ただ、ベースアップを見込む要因の多くは、物価高への対応や労働力確保など引き続き防衛上の観点からである。また、今後の賃金動向について、これまで以上に自社業績を重視する傾向もみられた。一方で、来年度以降もベースアップを継続する意向は高まっており、業績次第ではあるが、県内企業の賃上げに対する姿勢は変わりつつあるといえる。

2023年春闘以降、大企業を中心とした賃上げ機運醸成のなかで県内企業も追随してきたが、収益性向上が伴わないままの賃上げは、いずれ息切れすることが懸念される。これから求められるのは、企業の付加価値創出によって収益と賃金が上昇し、従業員のモチベーション向上や有能な人材獲得がさらに成長力向上につながる好循環である。賃上げという結果はもちろんであるが、今後は、そこに至るための付加価値創出に向けた企業の取り組みとそれを後押しする環境作りが必要であろう。

（菅 正也）

【参考】業種別の2023年度賃金改定実績と2024年度見通し

（単位：％）

業種	項目	回答企業数	増額			据え置き			減額			未定	
			2023年度実績	2024年度見通し	増減	2023年度実績	2024年度見通し	増減	2023年度実績	2024年度見通し	増減	2023年度実績	2024年度見通し
製造業	食料品	20	100.0	90.0	▲ 10.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	-	5.0
	繊維（*）	6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	紙・パルプ（*）	4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	印刷（*）	5	80.0	100.0	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	化学（*）	4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	機械・金属	21	95.2	90.5	▲ 4.8	4.8	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	その他製造	14	78.6	78.6	0.0	21.4	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	製造業計	74	93.3	90.7	▲ 2.6	6.7	8.0	1.3	0.0	0.0	0.0	-	1.3
非製造業	建設	43	88.4	88.4	0.0	11.6	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	卸売	26	88.5	88.5	0.0	11.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
	小売	23	73.9	73.9	0.0	26.1	21.7	▲ 4.3	0.0	0.0	0.0	-	4.3
	運輸	18	83.3	88.9	5.6	11.1	11.1	0.0	5.6	0.0	▲ 5.6	-	0.0
	サービスその他	60	83.3	78.4	▲ 4.9	16.7	18.3	1.6	0.0	0.0	0.0	-	3.3
		非製造業計	170	84.4	82.0	▲ 2.4	15.0	16.2	1.2	0.6	0.0	▲ 0.6	-
	全産業	244	87.3	84.8	▲ 2.5	12.3	13.5	1.2	0.4	0.0	▲ 0.4	-	1.6

（*）回答企業数が10社未満